

平成28年度事業計画

平成28年3月



公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構

目 次

1	基本方針	3
2	事業活動の内容	
I	企画調査研究事業	6
II	建設推進活動事業	8
III	情報発信事業	9
IV	交流・立地促進事業	1 1
V	事業化推進事業	1 3
VI	地域産業振興事業	1 6
VII	新産業創出会員事業	1 7

1 基本方針

(1) これまでの経緯

関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）は、昭和 62 年に施行された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、近畿圏において培われた豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かし、創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指し建設が進められている国家プロジェクトである。

大学や情報通信、環境・エネルギー、光量子科学分野等の中核研究機関が進出し、様々な先進的なプロジェクトが展開されたことと並行して、企業進出や住宅整備も進み、立地施設数は 129 施設(平成 28 年 2 月末)となり、域内人口も年間 1,400 人余増加し約 24 万 7 千人になる等、年々増加を続けている。

本都市は、第 5 期科学技術基本計画（平成 28～32 年度）において、持続的なイノベーションの創出に向けた産学官の連携による共創を誘発する拠点として位置づけられるなど、研究開発や事業化の成果の集積を通じて、わが国の経済成長や国際競争力の強化に寄与することが求められている。

本都市においては、都市の建設や運営に係る取組の方向を定めた「サード・ステージ・プラン」（平成 18 年策定）に基づき、「持続可能社会の実現のための科学の推進」、「新産業の創出」等に向け各種事業を展開してきた。そして、平成 27 年度に同プランの目標年次を迎えたことから、学識経験者や国をはじめとした関係機関とともに、これまでの成果・到達点と課題を踏まえ、多様な主体が集積する強みを生かす都市運営の体制及び学研都市の概ね 10 年の方向性を示す「新たな都市創造プラン」を策定した。

* 新たな都市創造プランの概要

○文化学術研究都市としての役割

「世界の未来への貢献」：人類の平和的、持続的共存に向けて、未来への新たな知恵を創出

「知と文化の創造」：未来社会に向け、知の交流を通じて新しい文化や生活像を創出

○具現化を目指す都市の姿

- ① 世界の知と産業を牽引する都市
- ② 持続的にイノベーションを生み出す都市
- ③ 科学・生活・文化・自然環境が融合する持続可能都市

○ビジョン実現に向けた取組

- ① 文化・学術研究の振興
 - ・知のフロンティアを開拓する学術研究の振興
 - ・科学と結びついたけいはんなならではの文化の創造
- ② イノベーション推進
 - ・イノベーション推進の中核となる仕組みの構築

- ・研究拠点や地域産業との連携
- ・世界への展開
- ③ 都市の形成
 - ・世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり
 - ・世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり
 - ・都市の多様性を高める土地利用の推進
 - ・国内外の対流を促進する都市モビリティの向上
- ④ 都市の運営
 - ・新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築－新たな都市創造会議
 - ・3つの分野における連携・協働の新たな仕組みの構築
 - ・都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築

(2) 今後の取組の方向性

このような経緯を踏まえて、当機構は都市建設及び運営に関する各種事業を展開するとともに、これまでの成果とこれからの都市のあるべき姿も視野に入れつつ、経済団体、自治体、立地機関等の関係者が相互に協力、連携ができる環境づくりを通じて、本都市内にとどまらず広くわが国の文化・学術・研究及び産業の振興に貢献できるよう、公益を担う法人として努力を続けていく。

(3) 平成28年度の事業運営における重点取組テーマ

研究機関や企業の集積、先端的な研究成果の蓄積など、本都市のポテンシャルを最大限に活用し、新たな都市創造プランの実現に向け、様々な分野でのイノベーション創出等を進めるとの観点から、立地機関や関係機関等との積極的な連携により、以下の取組を重点的に行うこととする。

- ① 新たな都市創造プランの初年度であり、目指すべき新たな都市像を具現化するための体制の整備及び仕組みの早期構築に取り組む。
- ② これまでの様々なプラットフォームの構築や研究会活動等に加え、オープンイノベーションを基軸に持続的なイノベーションの創出を目指し、新たに産学・産産連携のハブとなる仕組みを整備し、研究開発の草創期から事業化までの一元的な支援を行うことにより、新規プロジェクトの創出や研究開発とその事業化の一層の促進を図る。
- ③ 「リサーチコンプレックス FS（フュージビリティスタディ）事業」においては、イノベーションの創出等を目指し、異分野融合研究の推進、人材育成、事業化を一体的に推進する仕組みの整備を図る。
また、「次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」など国の競争的資金等を活用し、新産業の創出や、他地域の産業支援機関とも連携した広域的な産業振興策を推進する。
- ④ 研究開発から事業化や販路開拓までの一貫したコーディネートにより、研究成果を事業化に結びつけるリエゾン機能の充実強化を図るとともに、立地機関や地

域産業などとの連携のもと、けいはんなオープンイノベーションセンター(略称; KICK)等も活用し、新たな研究テーマの発掘・新規プロジェクトの創出に向けた取組や、特区制度を活用した地域実証等により、関西におけるイノベーションや新産業創出に向けての活動、事業等が一層活性化するよう取り組む。

- ⑤ イノベーションを生み出す素地の醸成をめざし、立地機関や各地区におけるまちづくり協議会などと連携を図りながら、立地機関が相互に情報を発信し、知識、認識を共有する「交流の場」を提供する。
- ⑥ 文化学術研究都市としての魅力向上に資するため、研究機関・大学、団体等と連携し、都市内の研究者と次世代層を含む住民との交流のさらなる活性化を図る。
- ⑦ プロジェクトの実現や研究成果の事業化推進、さらには、本都市が抱える広域的な課題を解決するために、経済団体、関係自治体、立地機関と連携して本都市の実情を踏まえた要望活動を効果的に展開する。
- ⑧ 本都市から生み出される文化・学術研究、イノベーション、都市形成の到達点や成果などを幅広く情報収集し、関係者と連携し、国内外に向けて戦略的に情報発信する。

2 事業活動の内容

I 企画調査研究事業

本都市のビジョンと取組の方向を示す新たな都市創造プランの推進に向け、関係者と協働し、運営体制を構築するとともに、新たな都市創造会議の事務局として、関係者との協働のもと、文化・学術研究の振興、イノベーションの推進、都市形成に係る各種取組の進捗状況や同プランの推進上の課題をとりまとめる。

また、都市形成の促進に向け、引き続き関係機関と協力して取り組む。

(1) 新たな都市創造プランの推進

① 新たな都市創造に向けた運営体制の構築等

新たな都市創造プランを推進するための運営体制として、学識者、国、自治体、立地機関、経済団体等の幅広い参加を促し、学研都市の関係者のネットワークのハブ組織として、「新たな都市創造会議」を創設し、同プラン推進に係る進捗の把握、評価等を行う。

同会議の運営については、国土交通省と3府県、公益社団法人関西経済連合会、公益財団法人国際高等研究所、株式会社けいはんな及び当機構が幹事となり、協働で取り組む体制等を構築し、当機構は幹事会の事務局としての役割を担う。

また、プランに掲げた各分野における取組を推進するため、部会等において各種取組の進捗の把握や課題に関する認識を共有し、関係者が協力又は連携して、その課題の解決を図る体制を構築する。

② 都市形成の促進に向けた取組

国への要望活動において、交通網の整備や未着手クラスターの建設促進等について取り上げるとともに、新たな都市創造会議等を通じて、関係機関と都市建設の進捗に関する情報を共有し、スマートな暮らしの実現に向けた検討など関係者が協働又は連携する取組や推進支援策について、検討・協議を進める。

交通網の整備については、①中心地区と関空、母都市とのアクセス改善、②中心地区と各クラスターとの交通利便性の向上に向け、関係機関の取組を支援する。未着手クラスターについては、必要に応じ府県の取組を支援する。

(2) 関西国際戦略総合特区の活用

関西国際戦略総合特別区域地域協議会（以下、「関西地域協議会」という。）の地区協議会事務局として、構成団体等との意見交換や情報発信の充実を図るとともに、京都府並びに関西地域協議会事務局を担う関西広域連合及び関西経済連合会との連携を図り、けいはんなオープンイノベーションセンターの活用をはじめとした本都市内及び関西広域にわたって実施される特区事業を支援する。

(3) 都市の現状等調査

本都市の情報発信、施策立案等に活用するため、本都市の人口・世帯数、立地施設や企業の研究者・従業員数、研究実態や活動状況等の基礎データについて調査する。

なお、基礎データの調査にあたっては、本都市のより効果的な情報発信につなげるため、調査項目、情報収集、発信方法等について検討する。

Ⅱ 建設推進活動事業

新たな都市創造に向けた取組が始まる中、更なる高度な都市運営を図るためには、道路鉄道網の整備をはじめとする都市基盤の整備など、立地施設や地方自治体等の本都市の利害関係者の自助努力だけでは解決できない課題が多く残されている。

また、企業進出の進展や事業化に向けた先進的研究成果の蓄積も進んでおり、オープンイノベーションの推進等を通じて、これらの動きを加速化させることが肝要である。

これらの課題解決に向け、関係者が相互に連携を図り、本都市の課題や成果を取りまとめ、国等に対して要望や提言を行うとともに、本都市の実力を示す広報媒体等を有効に活用し、本都市内外からの関心を高める努力が求められている。

(1) 要望活動

関西文化学術研究都市建設推進協議会の事務局として、本都市内外の動きや立地機関等の意向を把握し、経済団体・関係自治体等と協力し、政府予算編成期を中心に、以下の要望活動を効果的に実施する。

- ① 事業推進に必要な予算の確保等についての要望活動
- ② 都市基盤の整備促進についての要望活動
- ③ 本都市の広域的な課題を解決するための政策提言活動

(2) 広報活動

本都市で展開される社会からの関心の高い事業の「動き」を伝えるために、視察対応に加え、パンフレットや機関誌、WEBサイト等を効果的に活用する。

また、本都市内の他の立地機関等と連携して、研究機関やプロジェクトの成果等を積極的に発信することにより、本都市の知名度の向上を図るとともに事業成果の社会還元へ貢献する。

Ⅲ 情報発信事業

本都市は、「文化学術研究拠点として、地球規模の課題に関する科学等に先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」という理念のもと建設された。

本都市に立地する研究機関や企業等が日々生み出す「新しい価値」や「市民や研究者による先進的で自律的な持続可能社会における生き方、住まい方」など、本都市が持つ「成果」「魅力」について、本都市の中核機関である当機構が情報収集に努め、機構の有する様々な媒体等を通じて情報発信に努める。

また、関係機関と連携しながら、本都市における広報に関する課題や取組内容を共有して都市全体の広報戦略を検討し、関係自治体や経済団体をもつ国内外や地域住民に向けた様々な広報ツール等の活用を推進し、より積極的、戦略的に情報発信することにより社会への貢献を果たしていく。

(1) WEBサイト等の運営

本都市に関する情報を、判りやすくタイムリーに伝えることができるよう、WEBサイトを構築し、運営する。とりわけ、関係機関と連携の上、本都市内の様々な研究成果やイベントなど、本都市の魅力を高める情報を発信していくとともに、当機構が主催する講演会、フォーラム等については、事業成果をWEBで公開し、社会還元を進める。

さらに、本都市の動きを総合的に発信する窓口として、従来のメーリングリストの機能を拡充する形で、画像提供や検索、利用者への通知機能をもつポータルサイトを設置するなど、研究者、市民が交流、情報発信を行う環境づくりを継続して進める。

(2) 定期刊行物の発行

都市づくり、文化交流の促進及び新産業創出に資する媒体として、広報誌「けいはんなView」を関係機関とも連携の上、定期刊行し、本都市での事業、イベント等について紹介することにより、本都市の魅力を広く伝える。

また、学研都市パンフレットを、立地機関や地元企業の取り組みなど「本都市の現状とポテンシャル」を情報発信するツールとして活用できるよう、掲載情報の充実と見やすさの改善に努める。

(3) 都市外への情報発信

「うめきた」や首都圏などの大きな集客が見込める都心部において、研究成果の展示や各種セミナーやシンポジウムなどを開催し、けいはんな発の先端技術を含む情報発信に取り組む。

また、マスメディアに対しては、本都市の強みである「オンリーワン」的な研究成果、産業、ライフスタイル等について、全国に向けた戦略的な情報発信方を検討し、実施する。

(4) 都市視察対応

学研都市への理解、協力を得るとともに、交流促進や施設立地につなげるため、国内外の視察希望者、関係団体等の方々に対し、立地施設等の協力のもと、本都市の紹介等の視察案内を実施する。

(5) 立地機関同士の情報・意識の共有

各立地機関がどのような研究成果、事業展開の狙いを持っているのか、当機構が収集した情報を、様々なプラットフォームを通じて、立地機関内で共有し、事業活動に役立てていただくとともに、都市としての一体感を醸成できるよう、都市内の情報発信を強化する。

各立地施設が連携した効果的な広報活動によって、個々の立地施設及びけいはんな学研都市について国内外の方々に理解を深めていただくために設置した「けいはんな広報ネットワーク」の取組を推進する。

IV 交流・立地促進事業

本都市内の研究施設、企業、研究者と住民及び行政や関係団体が相互に支えあい、一体となった社会を構築することで学研都市としての魅力向上を図るとともに、新たな研究機関や企業の進出により本都市の更なる活性化を目指していく。

(1) 立地施設・企業交流事業

① 協議会活動の支援

本都市では、立地施設間の交流促進はもとより、立地施設と行政、研究機関、地域住民との交流を促進することによって、地域社会及び企業の発展に寄与する協議会活動が求められている。

については、地域社会の発展に寄与する様々な協議会活動を支援するとともに、引き続き「けいはんな学研都市における各立地機関協議会等情報交換会」等により、協議会間の交流促進に取り組む。

② 立地施設等と経済団体及びその会員企業との連携強化

関西経済連合会等の関連経済団体と共同でフォーラムやセミナー等を開催するなど、立地施設等と都市外の経済団体及びその会員企業との連携を強化し、本都市の成果を早期かつ広域的に産業振興につなげる。

③ 国際化に関わる交流事業の実施

立地施設の海外展開や取引拡大、研究者の国際的な交流促進を通じた都市の活性化に向け、引き続き関係機関と連携して国際交流に取り組む。

けいはんな学研都市として加盟している「アジアサイエンスパーク協会(ASPA)」のネットワークを最大限活用するとともに、国や京都府、京都リサーチパーク等と連携し、情報収集に努める。

また、「京都外国企業誘致連絡会」において、引き続き外国企業等の誘致活動に積極的に取り組むとともに、国際交流を促進する環境づくりとして、京都府等と連携し、けいはんな学研都市にふさわしい国際会議や学会、セミナー誘致を図る。

(2) 立地施設等連携事業

① 実証実験フィールドの展開に向けた取組

本都市の特徴を活かし、社会が抱える諸問題を解決していくため、立地機関と連携し、多様な実証実験の推進を支援するとともに、住民が参加しやすい環境の整備を意識し、研究者と市民の交流、情報発信などに努める。

② 「けいはんな情報通信フェア2016」の開催

本都市の情報通信関連研究機関等が協力して、研究成果の発信、相互連携促進、地域との密着を目指して、情報通信に関する研究の成果発表や展示を中心とした共同イベントを開催する。これにより、本都市から研究活動や最先端の研究成果を広く本都市内外にアピールするとともに、幅広い層の参加者を得て、地域との

一体感醸成に取り組む。

③ けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会への参画

「けいはんな情報通信オープンラボ」を有効活用し、ネットワークの高機能化、ユニバーサルコミュニケーションなど、ICTに関し実効的な産学官連携の構築、技術の育成、研究推進等を図ることを目的としている同研究推進協議会の事務局として、国立研究開発法人情報通信研究機構、総務省近畿総合通信局、関西経済連合会とともに活動する。

引き続き本年度においても、本協議会をオープンイノベーションのプラットフォームとして活用し、国が推進するグローバルコミュニケーション計画に基づく多言語音声翻訳システムの社会実装に向けて積極的な取組を行う。

(3) 企業立地促進事業

本都市への研究施設等誘致促進のために、施設誘致PR活動、企業向け誘致促進活動等の取組を推進する。

また、企業立地促進法に規定する広域基本計画等に基づき、けいはんな地域産業活性化協議会の事務局として、同計画の進捗管理や協議会の運営を行いながら産業集積・活性化の推進を図る。

(4) 市民・研究者交流事業

① けいはんな都市賑わい創出事業の実施

本都市における文化的な賑わいを創出すること等を目的とし、けいはんなプラザのアトリウムロビーにおいて定例のプチコンサートを中心に、演奏会を開催する。

② 関西文化学術研究都市8大学連携「市民公開講座」の開催

先端的な研究内容をわかりやすく市民に紹介することを目指し、平成12年度から、本都市内に立地している大学の教授等が講師となり市民向けの公開講座を開催している。平成28年度においても本都市内の8大学（奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、同志社女子大学、大阪電気通信大学、関西外国語大学、大阪国際大学、京都府立大学、奈良学園大学）及び国立国会図書館関西館と連携して、引き続き実施する。

③ 「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進

児童・生徒や先生方による研究施設の見学や研究者による出前授業を始めとして地元の学校への支援事業を継続するとともに、小中高生と研究者との交流イベントなど学研都市ならではの事業を関係機関と協働で展開する。

V 事業化推進事業

持続的なイノベーションの創出に向け、オープンイノベーションを基軸とした取組が促進されるよう、産学・産産連携のハブとなる仕組みを整備し、研究開発の草創期から事業化までの一元的な支援を図る。また、リサーチコンプレックスF S事業については、異分野融合研究の推進、人材育成、事業化を一体的に推進する仕組みを整備し、本採択に向けて取り組む。

本都市立地企業等が有する有望な技術・製品等について販路開拓をはじめ、シーズ・ニーズマッチングの取組をさらに強化し、立地研究施設や研究者間の異業種交流を進めることなど個別の研究開発とその事業化を図り、イノベーションの創出を目指す。

(1) けいはんなスマートシティ推進事業

① けいはんな e²未来スクエア等の活用

「けいはんな e²未来スクエア」(けいはんなプラザ内)を中核に、来訪者や広く地域の児童・生徒等に環境やエネルギーに係る学研都市のまちづくりについて、情報発信し、都市の現状や今後の取組について理解を深めてもらうとともに、新産業創出への技術開発、企業参加を促す取組等を進める。

② けいはんな立地施設スマート化推進事業

平成27年9月に設立した「けいはんなスマートラボ倶楽部」をベースに、各種勉強会・視察見学会やイベント等を通じた「スマートビル化の啓蒙活動」を継続しつつ、具体的な施設改善事案については、アドバイザー会社と連携しながら、補助金の獲得等立地施設の省エネ化・省CO₂化への支援活動を推進する。

(2) リサーチコンプレックスF S事業

ヘルスケア開発事業の経緯

本都市では、平成14年度より文部科学省の知的クラスター創成事業や都市エリア事業などを活用し、産学官連携のもとヘルスケアテーマの研究開発に取り組み、平成23年度には、文部科学省、経済産業省、農林水産省の3省合同による地域イノベーション戦略推進地域の【国際競争力強化地域】に選定され、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に採択され、「無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発」に取り組んできた。

平成27年度は、これまでの研究・事業化活動の成果を活かして、新商品9件(累積・見込み)を実現する一方、地域実装に向けた取組では、地元の市町・医師会・薬剤師会など、地域の各種団体・組織との連携を強化して、実証活動の高度化を図った。

また、各種展示会への出展をはじめ、ヘルスケア・イノベーション研究会や研究成果報告会等の開催、プレス発表などのPR活動も積極的に行うとともに、シーズ・ニーズのマッチング活動等、中長期テーマの事業化促進に向けた取組を行った。

平成28年度の取組

本年度も引き続き、今後急速に進展する超高齢社会に備えた健康維持や増進を支援する種々の研究やその事業化に取り組む。

また、平成27年度に一部スタートしたりサーチコンプレックスFS事業は、これまでのヘルスケア開発事業の成果も活かしつつ、例えば、五感情報の統合制御により、人の心身にとって快適な環境を創出することなどに代表される超快適スマート社会の実現を目指し、新産業創出の目的のもと、

1. 大学・研究機関・企業等参画機関の情報交流による異分野融合のアイデア創発の仕組みの構築
2. 先行技術等の調査・情報収集
3. テーマ別プロジェクト計画の立案
4. 研究機関・企業との連携ネットワークの構築
5. 人材育成・事業化支援の仕組みの構築 等を推進する。

これらの仕組みを通じて、得られた成果を社会展開することにより、人の感性に訴える製品開発、高齢者の心身健康支援サービス、快適環境デザイン事業等の産業価値を創出することを最終目標に、研究の核となる基盤技術の開発や地域での実証実験を本採択後の目標として取り組む。

(3) 研究者等の交流事業

科学技術を中心とした各界で活躍されている識者をゲストスピーカーに迎え、最先端の科学技術に触れながら講師や参加者相互の交流を深め、異業種による新たな事業の創出等を支援するための交流会として「サイエンスカフェ」を開催する。

また、本都市の研究機関、大学、企業の集積を活かして域内の研究者間の交流をさらに進め、立地機関間の情報交流や人的つながりを広げることを目的に、研究者が幅広く意見交換や情報共有を行う「けいはんなイノベーション交流会」、若手研究者交流会」等を開催し、新しいプロジェクトやビジネスの創出に向けた環境整備を行う。

(4) 新産業創出コーディネート活動事業

① 販路開拓・事業化等支援事業

本都市立地研究機関・インキュベーション施設入居企業・中小企業等が有する有望な技術シーズ・製品等について、国立研究開発法人産業技術総合研究所や他の支援機関等との連携を密にしながら、コーディネータ等による積極的な企業訪問活動等を通じ、資金獲得やビジネスプランの策定、販路開拓・拡大など企業ニーズ等を踏まえた的確な事業化支援を図る。

また、関西域内・域外も含めた大企業と本都市立地中小ベンチャー企業・大学等とのマッチング、連携支援を行い、新産業創出の端緒とする。

② けいはんな分野融合・販路開拓事業

本年度から、京都府が厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受けて実施される「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト<セカンド・ステージ>」の一環として、「けいはんな分野融合・販路開拓事業」に取り

組む。

また、これまで実施してきたオープンイノベーション・マッチングシステムを活用したマッチング促進に加え、新たに ICT 等けいはんな学研都市の強みを生かし、今後の発展が期待される IoT 関連ビジネスの創出促進を図ることで、雇用創出に貢献する。

(5) 特定プロジェクトの支援、創出等

① R&D サポート推進事業

- i 民間企業主体による持続的なイノベーション創出を目指し、新たな研究開発に向けてのコンセプトづくり支援による初期投資リスクの軽減や、特に産学・産産連携の大きな障害となる知財・競合問題への適切な対応など、連携のハブとなり、草創期から事業化までの一元的な支援を行う新たな仕組みを構築し、連携活動を強力に支援する。

(主な提供サービス)

- ・新たな事業・ビジネスのマーケットを想定しながら、コンセプトや必要技術のアイデアを形にしていく支援
- ・産学・産産連携の障害となる知財・競合問題等の利害調整
- ・特区活用や住民参加によるフィールド検証等の実施支援
- ・実務教育・基盤技術教育等の人材育成プログラムの提供

(進め方)

- ・多様な産学の人材参加によるコンソーシアムを形成、支援サービス活用により、当初のテーマ別ワーキング活動から、多様な形態での連携プロジェクトの育成を図り、特に研究開発の初期～中期段階への重点支援を行うことにより、事業化までの流れを加速する。
 - ・28年度は、ワーキング活動を中心に展開、連携活動促進によりプロジェクトへの移行促進を図る。次年度以降、プロジェクトへ移行したもののなかから、必要に応じて特区活用によるフィールド実証展開に向けての支援等を行う等、更に事業化に向けた支援を強化していく。
- ii これまで構築してきた産学公連携によるプラットフォーム、ネットワークの活動を生かし、テーマ別ワーキンググループの活動やそこでの上記サービスの提供等を通じ、「モビリティ」「アグリバイオ」分野等における連携プロジェクトや新事業の創出を図る。
また、これらの取組の推進に当たっては、関西や国の研究開発、産業支援機関との連携や、特に、プロジェクト移行段階においては、けいはんなオープンイノベーションセンター（K I C K）の積極的活用も図る。

② その他特定プロジェクト

- i けいはんな光・医療産業バレー研究会
光医療産業バレー構想の実現を目指すとともに、基本技術である高強度レーザー等の先端シーズに基づいた「けいはんな医工連携」の創出等を目指して、医学や理工学分野に関する情報提供、情報交換、相互啓発等の活動を進める研究会等を開催する。
- ii ビッグデータ活用事業
京都府、奈良先端科学技術大学院大学、企業等と協議を進めながら、けいはんな地域におけるビッグデータ活用の具体のフィールドを見出し、地域産業の活性化を図る。

VI 地域産業振興事業

地域産業の振興を目指し、公益財団法人京都産業 21 等の他支援機関とも情報共有・相互連携を図りながら、本都市に立地する中小・ベンチャー企業の販路拡大、経営・技術相談など、個別企業のニーズに応じた直接支援を行うとともに、展示・商談会の開催・出展等を通じて、新事業、新分野進出等の支援や企業立地の促進を図る。

(1) けいはんなビジネスメッセの開催

大学、研究機関の先端的技術シーズや中小・ベンチャー企業の高度な基盤技術とニーズとのマッチングの機会を提供するとともに、地元自治体の産業振興に貢献するため、企業展示、プレゼンテーション、商談、フォーラム等で構成する「けいはんなビジネスメッセ」を開催する。

(2) 立地企業ビジネス支援

東京、名古屋、大阪等で開催されるビジネスフェア等に出展し、市町の企業誘致活動を支援するとともに、本都市のPRを図る。

また、本都市立地中小・ベンチャー企業との共同出展により、ビジネスマッチングを通じて、新たな取引先や連携先の開拓支援を行う。

(3) 京都スマートシティエキスポの開催

京都府、京都市、京都工業会をはじめとする行政・各種団体と共催で実施する「京都スマートエキスポ 2016」において、けいはんなオープンイノベーションセンターで開催される企業・団体展示や学研地域の研究所ツアー「けいはんなラボトリップ」を中心に事業展開し、地域・国内・海外の企業のビジネスマッチングや立地施設の国内外への情報発信に取り組む。

VII 新産業創出会員事業

本都市の高度先端技術、今後発展が期待される特別な技術等について、関西の大手企業をはじめとする新産業創出会員等に紹介するなど、広域的な会員サービス事業を引き続き展開していく。

(1) フォーラム等の開催

本都市立地機関や本都市発の先端的技術等について、新産業創出会員企業をはじめ、KIT（けいはんなイノベーショントライアングル）コミュニティ会員、ベンチャーキャピタル等に対して紹介、提案する機会を設け、企業間の相互協力、販路拡大、新事業創出・拡大等に寄与する。

(2) 広域的なマッチング活動の推進

本都市内中核的研究機関等の先端研究事例の事業化を目指し、阪神地区等本都市外とのシーズ・ニーズのマッチングを更に推進するとともに、事業化までの一貫したサポートを行う。

また、関西の中小ベンチャー企業を支援することで、より有意なシーズの情報を収集し、それを会員等に紹介し、マッチングを推進する。

さらに、本都市外の大学・研究機関・支援組織と当機構のネットワークの更なる強化を図る。